



Asahikawa Medical University Repository <http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/>

看護研究抄録(2022.4)令和2・3年度:

訪問看護事業所における大学・大学病院との連携とニーズ
の実態

訪問看護事業所における大学・大学病院との連携とニーズの実態

1) 旭川医科大学看護職キャリア支援センター 2) 旭川医科大学病院看護部 3) 旭川医科大学医学部看護学科

○井戸川みどり¹⁾²⁾ 山内まゆみ¹⁾³⁾ 塩川幸子¹⁾³⁾ 牧野志津¹⁾³⁾ 金田豊子¹⁾²⁾ 平塚志保¹⁾²⁾ 九鬼智子¹⁾²⁾

奥田久美¹⁾³⁾ 平瀬美恵子¹⁾²⁾

キーワード 訪問看護事業所 大学・大学病院 連携 ニーズ

人々が望む暮らしの実現に向けた地域包括ケアシステムの構築に向け、訪問看護は重要な役割を担っている。

本調査は、訪問看護事業所が期待する大学・大学病院との連携とニーズの実態を明らかにし、訪問看護及び連携に関わる看護職のキャリア支援の基礎資料とする。

Ⅱ. 研究方法

1.研究デザイン 無記名自記式質問紙を用いた調査研究

2.方法

(1) 調査期間:令和2年2月～3月

(2)対象:北海道内の訪問看護事業所536か所の管理者のうち、研究協力の承諾を得られた94事業所の管理者

(3)調査方法:承諾を得られた事業所へ「調査協力依頼書」「調査用紙」を送付し郵送で回収した。

(4)調査項目

1)事業所の概要:事業所所在地(以下、所在地)、職員配置、1日の平均訪問件数

2)連携の状況:B大学病院との連携の有無(単一回答)と内容(複数回答)、B大学主催の研修会等への参加の有無(単一回答)、B大学・B大学病院の資源を活用した取り組み(以下、今後の取り組み)への参加希望の有無

(単一回答)と内容(複数回答)

3.分析方法

(1)北海道内14の総合振興局・振興局ごとに単純集計

(2)B大学病院との連携、B大学主催の研修会等への参加の有無と今後の取り組み希望内容数については、Mann-WhitneyのU検定を用いて分析した(有意水準 $p<0.05$)。

Ⅲ. 倫理的配慮

研究の趣旨、参加は自由意思で不参加により不利益は生じないこと、参加中断の自由、匿名性の保持、回答済み調査用紙の返送による同意確認、本研究のみでのデータ使用と厳重保管を文書により説明した。回答は15分程度とし負担を最小限にした。本調査は旭川医科大学倫理委員

会(承認番号:18232)の承認を得て行った。

Ⅳ. 結果

73の訪問看護事業所から回答を得た(回収率77.7%)。1.訪問看護事業所の概要

所在地は、石狩21件(28.8%)、上川17件(23.3%)、空知とオホーツクが各6件(8.2%)、渡島4件(5.5%)、後志、胆振、十勝が各3件(4.1%)、他2～1件であった。平均看護職員数は 6.6 ± 3.3 人で、所在地別では3地域が全体の平均を上回り、釧路 11 ± 4.2 人、留萌 8 ± 1.4 人、石狩 7.4 ± 4.0 人であった。平均リハビリ専門職数は 1.5 ± 2.3 人で、所在地別では石狩 3.0 ± 3.2 人、胆振 2.7 ± 3.1 人、渡島 2.3 ± 3.9 人の順に多く、後志、日高、桧山、宗谷、根室は配置がなかった。1日の平均訪問件数は 17.7 ± 13.5 件であり、所在地別では石狩 24.2 ± 20.2 件、留萌 22.5 ± 3.5 件、オホーツク 22.7 ± 8.8 件が多かった。

2.これまでの連携の有無と今後の希望

B大学病院と“連携あり”は、上川、オホーツク、留萌、宗谷、空知の5地域23件(23.5%)であった。内容は、退院前後のサマリー等による情報共有、退院前カンファレンス、共同指導、同行訪問の順であった。“研修会等へ参加あり”は上川と空知の2地域14件(19.2%)であった。

“今後の取り組み”への参加希望は63件(86.3%)で全地域から希望があった。内容は勉強会41件(65.1%)、専門性の高い看護師からの助言や介入39件(61.9%)、事例検討会30件(47.6%)の順に多かった。B大学病院との連携、B大学主催の研修会等への参加の有無と今後の取り組み希望内容数に有意差は見られなかったが、研修会等への参加経験があると今後の取り組み希望内容数が多い傾向であった($p=0.052$)。

Ⅴ. 考察

1.訪問看護事業所の連携とニーズの実態

高齢化による複雑な背景や在院日数短縮等により退院後も医療依存度の高い患者が増加している中、訪問時は的確な判断、ケアが必要とされる。教育機関であり、多様な専門職と専門・認定

看護師等が在籍する大学・大学病院との連携に関するニーズは高い。

2. 今後の取り組みに向けて

北海道という広大な地域における訪問看護事業所のニーズから、大学・大学病院の強みを活かした取り組みの方向性として、専門性の高い知識の共有、困難な事例の検討、意見交換の必要性が示唆された。今後、大学・大学病院、地域双方の看護実践能力向上を目指したキャリア支援体制の構築を行っていききたい。

VI. 結論

訪問看護事業所のニーズは、実践で活用できる専門的知識やケアへの介入であった。今後は大学・大学病院の強みを活かした連携・学習体制の構築を行う。